総務常任委員会会議録

令和6年12月2日

寒川町議会

出席委員 黒沢委員長、茂内副委員長
山田委員、柳田委員、山上委員、青木委員、小泉委員、岸本委員
天利議長

説明者 野崎企画部長、関根企画政策課長、守屋主査、山下主査
三橋総務部長、青木人事課長、三澤副主幹、赤崎主査
高橋教育次長、奥谷教育政策課長、黄木学校教育課長
大平税務収納課長、池田専任主幹、内藤主査

案 件

(付託議案)

1. 議案第67号 寒川町部設置条例の一部改正について
2. 議案第69号 寒川町教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例の一部改正について
3. 議案第68号 寒川町町税条例の一部改正について

午前9時00分 開会

【黒沢委員長】 皆さん、おはようございます。ただいまより総務常任委員会を開催いたします。

本日の案件につきましては、次第のとおり、付託議案3件でございます。次第のとおり順次進めてまいりますので、よろしくお願いいたします。議案の内容につきましては、先日の本会議場で提案説明がございましたが、再度内容をご説明していただき、質疑、討論、採決の順に進めてまいりたいと思っておりますけれども、よろしいでしょうか。

(「異議なし」の声あり)

【黒沢委員長】 また、本日の案件の議案第67号、議案第69号につきましては、関連する議案でありますので一括議題として、討論、採決につきましては個別に行ってまいりたいと思っておりますが、よろしいでしょうか。

(「異議なし」の声あり)

【黒沢委員長】 また、この案件につきましては、企画部、総務部、それから教育委員会が所管部分を持っておりますので、3部それぞれ3課が入ることになりますので、ご承知おきいただければと思います。

それでは、執行部が入室するまで暫時休憩といたします。

【黒沢委員長】 休憩を解いて会議を再開いたします。

議案第67号 寒川町部設置条例の一部改正について及び議案第69号 寒川町教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例の一部改正についてを一括議題といたします。本議案についての説明を求めます。

三橋総務部長。

【三橋総務部長】 皆さん、おはようございます。それでは、付託議案の1、議案第67号 寒川町部

設置条例の一部改正について及び付託議案の2、議案第69号 寒川町教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例の一部改正についての審査をお願いいたします。なお、委員長からご案内いただいたようですが、本日は行政組織の企画に関することを所管する企画部企画政策課、行政組織の調整に関することを所管いたします総務部人事課、また議案第69号は、教育に関する事務についての条例でありますから、教育委員会の職員も出席させていただき、対応させていただきますので、よろしくお願いいたします。それでは、人事課青木課長よりご説明申し上げます。

【黒沢委員長】 青木人事課長。

【青木人事課長】 それでは、改めまして、皆様、おはようございます。よろしくお願いいたします。

では、総務部人事課より最初に、議案第67号 寒川町部設置条例の一部改正につきましてご説明させていただきます。

この条例は、令和7年度からスタートする寒川町総合計画2040第2次実施計画を効果的で効率的に推進していくこと、加えて多様化、複雑化する町民ニーズや新たな行政課題に対応していくための体制構築を目的とした組織の見直しに伴うものでございます。このたびの組織の見直し検討に当たっては、地方自治法をはじめ寒川町自治基本条例第27条の規定にのっとり、町の組織を町民に分かりやすく簡素で機能的なものとするよう努めるとともに、社会環境の変化や町民ニーズに柔軟に対応できる組織とすべく、総合計画2040第1次実施計画の振返りや喫緊に対応すべき各種行政課題を踏まえながら進めてきたところでございます。また、その検討につきましては、町長からの諮問により副町長を委員長とし、教育長と部長職で構成した寒川町行政組織等検討委員会において進め、議会議員の皆様のご意見等もいただいた上、議案として確定し、ご提案するものでございます。

説明に当たっては、最初に組織見直しの概要、ポイントをご説明させていただいた後、部設置条例の一部改正の内容についてご説明させていただきますが、その条文につきましては、本会議におきまして総務部長がご説明させていただいておりますので、寒川町行政機構図の新旧対照表により行わせていただきます。

それでは、最初に、組織見直しの概要になりますので、資料は、タブレットのファイル番号01-2（人事課）【参考資料】令和7年度行政組織の見直しについてをお開きいただき、2ページをご覧ください。まず、組織見直しの目的でございます。目的については、令和7年度から10年度までの4年間を計画期間とします寒川町総合計画第2次実施計画で進める各施策を効果的かつ効率的に推進していくこと、並びに喫緊の政策的諸課題への対応と分野横断的な重要施策を効果的に推進していくこと、これらを目的としたものでございます。

次に、組織見直しのポイントと必要性でございます。組織の見直しに係るポイントについては、総合計画第1次実施計画期間における各取組の振返りや各部等が直面する喫緊の課題等を踏まえ整理してきたところでございますが、資料記載のとおり、大きく4点となります。

1点目は、喫緊の政策的課題への対応（横断的重要施策の推進）、2点目は、「持続的かつ健全な行財政運営」の確保の推進、3点目は、子ども関連施策の推進、4点目は、生涯学習施策の一体的な推進でございます。

資料は3ページをご覧ください。1点目の喫緊の政策的課題への対応については、昨今の物事の不確

実性が高く将来の予測が困難な社会情勢という、いわゆるブーカ時代の中で取り組む重要施策については、組織内で取り組むべきミッションを共有しながら同じ目標を持って取り組んでいくことや、分野横断的に取り組んでいくことの必要性がこれまで以上に高まっていることに加え、これを着実かつ迅速に対応していくことが求められます。そのためには多くの情報を集約し、俯瞰的な視点の下統一的に取り組んでいく体制を整備する必要があること、加えまして、重要プロジェクトの推進に当たっては、その取組の迅速性を確保していくことも重要となってきます。そうしたことから、町長自らのトップマネジメントにより分野横断的なチーム編成を可能とし、迅速な意思決定ができる体制整備として町長直轄の部署を新たに設置することとしております。

次に、2点目の「持続的かつ健全な行財政運営」の確保の推進については、今年度行いました町民満足度アンケートの結果において、町総合計画2040の各政策のうち当該政策の着実な推進は、町民の総合的な満足度への寄与度が高いことが明らかとなったことを踏まえ、見直しの柱の1つとしたものでございます。

持続的で健全な行財政運営の確保に向けては、現在老朽化が進行している各公共施設の更新問題への対応はもとより、ふるさと納税制度のさらなる活用・推進、行政事務の効率化、DX化の推進など町の保有する人、物、金、情報の各資産・資源を有効に活用していくことや新たな資産価値を創出していくことが必要となってきております。そうしたことから、限られた資産・資源をより効果的にマネジメントしていく部署を新設するとともに、行政内部のデジタル化も併せて進めていくこととしております。

資料は4ページをご覧ください。次に、3点目の子ども関連施策の推進につきましては、こちらの政策も町民の総合的な満足度への寄与度が高い分野であるにもかかわらず、これまでの各取組が出生率の向上につながっていない状況もあり、その改善に向けた有効的な取組を構築していくことが大きな課題となっております。こうしたことから、多様化かつ複雑化する子育てニーズに対応すべく、妊娠から子育てまでの切れ目のない支援のさらなる充実に取り組むため、子ども関連施策の推進に特化した組織へと再編していくこととしております。

次に、4点目は、生涯学習施策の一体的な推進になりますが、生涯学習施策につきましては、第1次実施計画期間においては、生涯学習分野と社会教育分野を分けて実施してきたところでございますが、組織見直しに関する庁内調査におきまして、両分野の一体的な推進、これが大きな課題となっていたところでございます。そうしたことから、これらの課題を踏まえ家庭教育、学校教育、社会教育の一体的な推進、ひいては町総合計画2040の基本目標の1つでありますまちづくりの原動力となる人づくりの実現に向け、国が推奨する地域と学校が一体となった子どもの成長を支える体制、これを教育委員会内に構築していくこととしております。

続きまして、資料は5ページをご覧ください。こちらは現行の組織と見直し後の組織を一覧で示したものでございまして、表の左側が現行の組織、右側が新たな組織となっております。また、所属の下線については、このたびの見直しにより新設や変更等があったものとなります。

組織見直しのポイントについては以上でございます。

続きまして、部設置条例の一部改正の内容につきましては、寒川町行政機構図の新旧対照表に基づきご説明させていただきます。資料は引き続き6ページをご覧ください。左側が現行の組織で、右側が令和

7年度からの新たな組織となります。また、右側のオレンジ色の網かけが新規の設置部署となりまして、緑色の網かけが所管が移動する部署、または名称変更となる部署でございます。

それでは、現行と比較しまして変更となる部分を中心にご説明いたします。まず、上からになります。が、町長室、これを部レベルで新たに設置するとともに、課を置かず特命担当を新たに設置いたします。また、秘書担当と倉見拠点づくり担当を現在の総務部と都市建設部よりそれぞれ移管いたします。

次に、企画部においては、老朽化する公共施設の更新問題を見据え、公共施設再編の取組の推進のほかふるさと納税をはじめとする財源確保に向けた資産の一元管理を担う資産経営課資産マネジメント担当を新たに設置いたします。

次に、総務部につきましては、企画部への資産経営課の新設により現行の財産管理課が所掌します庁舎管理担当、こちらを総務課に移管するとともに、DX推進やデジタルのさらなる活用による行政内部のデジタル化、効率化を図るためデジタル推進課を企画部より移管いたします。

次に、町民部につきましては、現行の学び育成部を子ども関連施策に特化した組織として、子ども育成部としていくこととなりますので、スポーツ課を町民活動全般を所管する町民部へ移管いたします。

次に、子ども育成部については、先ほど申し上げましたとおり、子ども関連施策に特化した組織として、現行の学び育成部から子ども育成部へと名称を改めるとともに、少子化への対応と妊娠から子育てまでの切れ目のない支援の充実に取り組むため、子育て施策の企画立案と調査を担う子ども政策課子ども政策担当を新設いたします。また、共働き世帯の増加という社会背景を踏まえ、子どもたちが安心して過ごすための居場所づくりを保育と一体的に行っていくよう、保育幼稚園課に学童保育担当を新設いたします。

続きまして、資料は7ページをご覧ください。教育委員会につきましては、生涯を通じた一体的な学習の機会の提供に取り組んでいくため、現行の学び推進課の生涯学習分野と教育政策課の社会教育担当を統合して新たに生涯学習課生涯学習担当を設置するとともに、現行の学び推進課の青少年育成分野を移管いたしまして、青少年教育担当を設置いたします。さらに現行では教育政策課において所掌しておりました文化財学習センターを新設いたします生涯学習課へ移管いたします。変更となる部署等は以上となりますが、これら見直しにより教育委員会や議会を含めた部の数といたしましては、現行の9部から10部へ1つの部が増加するということとなります。

行政機構図の新旧対照表のご説明は以上となりますが、これまで議員の皆様からいただきました組織見直しに関するご意見といたしましては、広報戦略課の町長室への編入に関する事、また姉妹都市交流業務の所管部署に関する事、さらには町長室の倉見拠点づくり担当への担当参事級の配置に関する事の3点を頂戴したところでございます。それぞれのご意見へ対応については、まず1点目の広報戦略課の町長室編入につきましては、今回設置する町長室については、情報発信前の政策検討を中心とした部署とする予定であること、さらには広報戦略課は企画政策課が現在所管しておりますマーケティングやブランディングを踏まえながら両課の連携により各取組を戦略的に進めていく必要があることを踏まえ、現行どおり企画部に配置していくこととしております。

次に、2点目の姉妹都市交流業務の所掌部署に関する事については、各課等の事務分掌については、本日ご提案させていただいております部設置条例の一部改正について議決を賜りました後、それに基づ

き定めてまいりますので、いただきましたご意見を踏まえながら引き続き検討を進めてまいります。

次に、3点目の倉見拠点づくり担当への担当参事級の配置につきましても、令和7年4月の人事配置におきまして検討を進めてまいります。

議案第67号 寒川町部設置条例の一部改正についてのご説明は以上となりますが、これまでの組織の見直しのポイントや行政組織図によるご説明の中で、課や担当についても言及した部分がございますが、課の名称や担当の名称については、現時点での案でありますことをご了承いただければと思います。

このたびの議案となります部設置条例には、部の名称及び各部の主な事務分掌が規程されておりますので、これらはこの議案で確定となりますが、課や担当の名称につきましても、今後も変更の可能性はあり、こちらは各課等の事務分掌とともに町の事務分掌規則で規定することとなりますので、改めましてご報告させていただきます。

続きまして、議案第69号 寒川町教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例の一部改正についてご説明いたします。資料については、ファイル番号02議案第69号寒川町教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例の一部改正についてをお開きいただきまして、3ページの新旧対照表をご覧ください。こちらについては、本会議における総務部長からの説明と重複する部分もございますが、ご了承ください。

この条例は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条で規定されている教育委員会が管理、執行する事務のうち、同法第23条第1項により権限の特例として町長が管理、執行することができるよう特例を適用する事務を規定しているものでございます。現行では、スポーツに関すること及び文化に関することが権限の特例を適用する事務として規定されておりますが、先ほど議案第67号 部設置条例の一部改正でご説明いたしましたとおり、現行の学び育成部が所管しております文化に関することについては、生涯を通じた一体的な学習の機会の提供に取り組んでいくため、教育委員会の事務として管理、執行することといたしましたので、号立ての規定を削ります。また、スポーツに関することにつきましては、関係人口の獲得の柱として取り組んでいくため、引き続き町長部局の事務として管理、執行することとしております。なお、その取組を進めるに当たりましては、令和7年度よりスタートいたします第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略でスポーツによる関係人口獲得に関する目標やKPIを定めて取り組んでいくこととしております。

最後になりますが、附則については、施行期日でございます、部設置条例と同様に令和7年4月1日と規定しております。

ご説明については以上でございます。よろしくお願いたします。

【黒沢委員長】 ただいま説明が終わりました。これより質疑に入ります。質疑はありますか。

柳田委員。

【柳田委員】 4点ほどお伺いします。1点目なんですけど、まず財産管理課が2つに分かれて、資料2ページにも持続的かつ健全な行財政運営の確保の推進で、公共施設の更新によって財源の硬直化がより深刻になるので、そのために分けていくという説明があったと思います。例えば公共施設も今後10年後ぐらいに大型な公共施設が更新される頃には、今例えば将来負担比率がマイナスで非常にいい数値ですが、100近くになって3桁近くになってしまって、ここに書かれているとおり、マネジメント体制

を整備していく必要があるというのは分かるんですけど、単純な疑問なんですけど、2つに分けるとするのは、もともと財産管理課が一番分かっていると思うんですけど、それを2つに分けるメリットというのはどういったところなのか1点目にお伺いします。

2点目なんですけど、町長室で、今までの検討委員会で話し合ってきて、設置の理由として迅速な意思決定のためという説明があったと思うんですけど、検討委員会の中で抽出した具体的な課題は、迅速な意思決定、結論としてはそこにたどり着いたと思うんですけど、どうしてというところで、説明があったと思うんですけど、より具体的にどういった課題のために結論として迅速な意思決定が必要だと思ったのかお伺いします。

3点目なんですけど、生涯学習で、例えば12年前の議事録を読むと、同じように法改正があったので、地方公共団体の首長が管理できるようになったので、より効率化を目指して移管したと、要約するとそういう回答が12年前にあったと思うんですけど、それがまた教育委員会に戻るとするのは、どういったことを課題と思って戻したのか、12年前も教育委員会から町に来ているという経緯がある中で、また戻すのはどうしてなのかお伺いします。

4点目は、部局が9から10に増えるというところで、これは部長級が1人増えるという解釈でいいのか、またはよくほかの自治体でいうと、公募で副市長を集めたりすると思うんですけど、そういった特別職などのポジションにして公募したりすることを考えているのかどうか、部長級が1人増えるのか、または特別職のポジションになるのか、以上、4点お伺いします。

【黒沢委員長】 関根企画政策課長。

【関根企画政策課長】 4点いただきました。まず、1点目の財産管理の部門を2つに分けたというところですが、現状が、いわゆる庁舎管理と、あと資産経営の2つの担当になっております。今後稼ぐ自治体を目指していこうというところもありますので、担当による色合いが大分異なりますので、そこは財産管理の中でも2つの担当を切り分けて、資産経営については、今想定しているのは財政課で持っているふるさと納税も併せて管理するとか、資産経営でも町で持っている土地などの今後の活用にも注力していくので明確に切り分けたところと、あと庁舎管理については、内部的なところでもありますので、総務部に移す案にまとめさせていただいているところでございます。

以上です。

【黒沢委員長】 青木人事課長。

【青木人事課長】 では、私から、いただきました2点目の町長室の件ですね。迅速性の確保のためということでしたが、具体的なその背景も含めてというお尋ねだと思います。それと最後の4点目、9部から10部になることについてお答えさせていただきます。まず最初に、2点目の町長室の設置に関して申し上げますと、町長直轄部署を設置する大きな背景といたしましては、一言で申し上げるとするならば、人員不足の状況と業務量の増加によりまして、施策進捗が迅速に図られていない状況があったということでございます。例えば特に新規の施策展開の必要が生じた際、これまでにについては、まず所管部署を組織上同列の関係各部で協議して決定しておりました。また、そのほか様々な庁内調整に時間を費やしている状況があったということがございます。また、併せてその検討に当たっても、各部の職員については、それぞれの部署の管轄業務を軸に検討、判断をそれぞれしていくので、分野横断的な案件

については、その意思決定のスピード感がどうしてもなくなってしまうということですか、あと取組の全体像丸々を自分事として捉えられないというような、ある種一部の弊害も感じておりましたので、そういった課題からということになります。また、ご説明の中でもさせていただきましたが、昨今の住民ニーズや課題の複雑化、多様化への的確な対応ですとか、あとは重要施策については多分野にまたがる案件となることが非常に多くなっているということ、大きく言うところの2点で迅速性を確保するために町長直轄の部署をつくっていかうということでございます。なので、ご説明の中では、町長直轄部署設置のメリットとしまして、迅速性の確保ということでご説明申し上げましたが、もう二つ整理しておりますのは、一括の組織とすることで各資源、人、物、金、情報、この活用に当たって最適化が図られるだろうと、そういったところも大きなメリットだと認識しております。

もう一つ、特命担当で取組を推進していく中で、いろんな部署から人選して1つのチームを組んでいくことを想定しております。そういった意味では、1つの部署に関わらない縦割りの考え方ではない、いろんな考え方を持ち寄っていくことができると思いますので、そういう意味では、相乗効果を生み、取組の質、レベルの向上もメリットとして考えているところでございます。

それと4点目の9部から10部になる部分でございますが、こちらについては、あくまでも部長級が1人増えるということで、今の9人から10人になるということでございます。特別職は考えてはございません。

以上でございます。

【黒沢委員長】 守屋主査。

【守屋主査】 それでは、3つ目の生涯学習課のご回答をさせていただきます。生涯学習課は、先ほど人事課長の青木よりお話がありましたが、教育委員会内で次年度より一体的に取組を進めてまいります。また、国におきましても、地域と学校が一体となって子どもの成長を支える体制づくりが求められているところでございます。また一方で、昨年度なんですけど、教育委員会が作成、公表しました令和5年度全国学力・学習状況調査の結果分析におきましても、学校の学びの機会においては、学びを教室という狭い空間で完成させるのではなく、教室を離れても学び続けられる環境づくりが必要というご提言をいただいております。

文部科学省、国におきましても、地域と学校の連携協働体制を一体的に推進し、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支える体制が推進されております。寒川町におきましても、同様な理由から来年度につきましては、教育委員会内で一体的に取り組んでまいりたいと思っております。よろしくお願いいたします。

【黒沢委員長】 柳田委員。

【柳田委員】 まず、1点目の財産管理課を分けるということは、より資産マネジメントに特化したものをつくりたいということでは分かりました。2点目の町長室で、迅速な意思決定のほかにも全体的な最適化を図るだとか、今までの縦割りの考え方をより柔軟に効率化を図るところですね。その中で2点目の町長室に関して、今回新幹線の課は直属になったりすると思うんですけど、町長の施策に重点的な部分があるのかなと感じられるところなんですけど、これは町長の任期に合わせるのか、それ以降も続ける予定なのか、または未定なのかお伺いします。

3点目の学び推進なんですけど、説明は分かりました。例えばなんですけど、12年前の議事録を読むと、生涯学習に取り組むようにするためには、身近な学習の場が必要でありというところで効率的な学習の場と議事録にあるんですけど、12年前も同じ答弁で町に同じ理由で行ったと思うんですけども、同じような理由でまた戻るわけじゃないですか。そういうところで何かできなかったのか、それとも戻ったことでよりよいメリットがあるのか、答えられる範囲で、よりどういったメリットがあって、教育委員会に戻ることでどういったメリットが今まで以上にあるのかお伺いします。

4点目、特別職ではないと、例えばほかの自治体は、公募で全国から優秀な人を集めて副市長にしたり、特別職のポジションにしたりする取組があるので、お伺いしてみたいんですけど、部長級を1人増やすということですね。分かりました。なので、2点目の町長室に関して、3点目の学び推進に関して2点お伺いします。

【黒沢委員長】 三橋総務部長。

【三橋総務部長】 では、私から2点目、現町長の任期かどうかというところですね。基本的には現町長の任期をベースに考えているということでございます。その後どうなるかはあれですけども、基本的にはそういう考えで進めております。

【黒沢委員長】 守屋主査。

【守屋主査】 ただいまご質問いただきました生涯学習につきましては、平成25年に学校教育に特化した組織として設立しました。その後この事業につきましては、学校教育につきましては、グローバル教育につきましては、一定の成果が出ている状況でございます。一方で、総合計画の第1次実施計画におきまして、ランニング管理をしております事後評価等におきまして、先ほど人事課の青木課長が申し上げましたとおり、ランニングの中で計画立案の課と事業実施主体との連動性が今各課に分かれている状況でもございます。その辺を一体的な課題と踏まえまして、その事業推進に当たって委員会内での設立、一体的な取組という形で対応させていただきたいと思っております。よろしくお願いたします。

【黒沢委員長】 柳田委員。

【柳田委員】 まず3点目の学び推進で、より効率的にというか、今の状況でも教育委員会に行ったほうがより特化できるという解釈でいいですかね。2点目なんですけど、町長室に関してです。分かりました。最後に、今の町長の任期内で今の組織編成を考えていると、今経営戦略会議というのがあると思うんですけど、町長室ができることで、その会議も変っていくのか、または現状と同じような感じでやっていくのか、町長室が1個できればポジションが1個増えるわけじゃないですか。そこで経営戦略会議も変っていくのかどうか、その変化をお伺いします。

【黒沢委員長】 関根企画政策課長。

【関根企画政策課長】 町長室を設置することによって、当然経営戦略会議の中身、議論する内容というのも変わってくるかと思えます。想定しているのは、町長室のほうで現在どういう指示をもらって、どのような進捗状況にあるのかというのは、毎月の経営戦略会議の中でご報告しながら、また直接町長からも改めてその場で、こう進めなさいという指示をいただくようなことを想定しております。

以上です。

【黒沢委員長】 他に質疑はございますか。

山上委員。

【山上委員】 それでは、3点お伺いしたいと思います。まず、町長室の特命担当の関係なんですが、こちらは先ほど何課にもまたがって、どの担当にしていかが決まらない、実は三、四十年前ぐらいに私が所属していた自治体では、部課長の力で押しつけられた部分がありましたので、特命担当が請け負う内容というのをきちっと決めておいていただかないと、そこでまた迷いが出てくるのではないかなと思います。先ほども何課にもまたがってというのがありますが、例えば保育園と幼稚園は部署が国は違うじゃないですか。文科省と厚労省、そういったところもあるので、今町ではそれは一緒のところをやっている、バランスがとれているのかなと思うんですが、その辺をきちっと決めておいていただけたらなと思っています。

それとあと2番目としまして、ひまわり教室の関係です。こちらの組織図の中には、ひまわり教室が出てこないの、こちらは従前のおりの場所に担当があるのかどうかをお伺いしたいです。それと最後に3つ目なんですが、生涯学習課の関係です。先ほども説明の中で、国が推奨する地域と学校が一体となりというところに注目させていただいたんですが、私が所属しているスポーツ団体でも、今中学校、いわゆるU-15という年齢なんですが、非常に論争になっておまして、部活動の地域への移行、その辺も生涯学習課で担当されるのかお伺いしたいなと思います。

【黒沢委員長】 青木人事課長。

【青木人事課長】 ありがとうございます。3点いただきまして、まず私からは、1点目の特命担当の部分でございます。特命を担う職員については、しっかりとその業務内容というんですかね。どういったものをやるのか明確にしていってほしいですよというご意見、ご質問だと思います。町長室の特に特命担当が所掌すると想定されるものとしては、大きく言えば、町のさらなる発展に大きく寄与することが想定される取組ですとか、分野横断的に取り組むことが効果的であると考えられる施策というものを現時点では想定しております。具体的な案件については、戦略的な観点からといいますか、潜在的な課題への対応も十分想定されるため、現時点ではなかなか具体的な内容を明言することは難しいところでございますが、木村町長が4期目の公約の中で最重要課題として掲げております例えばにぎわい交流創出ゾーンに関する事、こちらについては、特命担当で担うべき事業になっていくのかなとは考えております。いただきましたとおり、担う職員のことも考えますと、取り組むべき内容が何なのかというところを明確化していくこと、また、それをいつまでにというゴールをしっかりと明言することも、職員のことも考えれば絶対に必要だと、施策推進を考える上でもゴールを決めるということも必要だと思いますので、その辺りは辞令も兼務という形で現在は出していくように想定しておりますので、それは留意しながら進めてまいりたいと思います。

以上でございます。

【黒沢委員長】 関根企画政策課長。

【関根企画政策課長】 それでは、3点目の生涯学習関連の部門にスポーツ課が入るかということのようなご質問だったかと思います。山上委員がおっしゃったように、部活動の指導者として地域のスポーツ指導されている方にと想定しているところでございます。ただ、それだけをもってスポーツ課を教育委員会に移管するというのではなくて、今学び育成部でスポーツ推進とか健康づくりで単独の施策

として推進しておりますが、今後町民部に移管するという意味合いとしては、町民部が所管しております人づくりとか、地域づくり、そういったノウハウを生かして、スポーツを単独の施策ではなくて、人づくり、地域づくりにも寄与できる展開を考えております。そういった部分でスポーツ課につきましては、今後関係人口の獲得も狙いの1つとしておりますので、町長部局の町民部に残しておくと考えております。ただ、だからといって、教育委員会と連携しないということではなくて、特にスポーツ指導者については、今後も連携していきたいと考えております。

以上です。

【黒沢委員長】 黄木学校教育課長。

【黄木学校教育課長】 今の関根課長からありました部活動の地域移行に関わる課題の補足でございます。既に学校教育課とスポーツ課の2課で連携しまして、庁舎内の連絡会というのを組織しております。その中で情報共有ですとか、今後の計画について検討等しております。今既に学校教育で部活動を担っておりますので、そういった移行というところでは2課の連携というのは欠かせないので、今後も組織を活用しながら進めていかなければならないと、部活動地域移行については、文部科学省で一旦地域移行、完全移行を計画しておりましたけれど、現実的に様々な課題があって、国もトーンダウンして、今長期的な視点でその計画を進めていくところになっておると思います。そうしたところで今後2課と、またあと新しくできる生涯学習課とも、もし連携できるところがあれば連携しながら現実的に推し進めていければなと思っております。

以上です。

【黒沢委員長】 青木人事課長。

【青木人事課長】 失礼いたしました。2点目のひまわり教室の件が漏れておりましたので、ご答弁させていただきます。ひまわり教室がどこに所属するかという部署につきましては、寒川町事務分掌規則の中で規定されていくものだと思いますので、現時点ではそれを検討しているところでございます。現時点ではそのままを想定しておりますけれども、今後調整次第で変更になる可能性は含んでいるものと思います。

以上でございます。

【黒沢委員長】 山上委員。

【山上委員】 特命の関係は分かりました。ぜひともそのように進めていただければと思います。それと部活動の地域移行についてなんですが、国もトーンダウンしたという話はJBA、いわゆるバスケットの日本協会なんですが、そちらからの情報も実は得ています。ただ、寒川町の場合、この前もタウンニュースに載っていたんですが、野球部が3校合同で、ちょっと寂しいなど、1校に1チームあると非常にいいのかなと思うんですが、子どもの数が一番の問題だと思います。野球は9人だけではなかなかできないので、9人以上の人数が必要かなというところがありますので、部長の方々の中にも野球をやられていた方もいらっしゃるので、そういったところで非常に寂しい思いをされているのかなと思います。学校の先生の中にも部活動を見たいから先生になったという方もいらっしゃいます。そういった方を丁寧に扱っていただいて、それにプラスして町の中で、例えば私みたいに年老いた人たちを使って指導していただくという形を進めていただければいいかなと思います。その中に生涯学習課が入って、ま

た多くの方で意見を交わしていただければと思います。

それと、ひまわり教室については、自分も前から思っていることがあったので、そちらはまた担当部に直接お話しさせていただきます。

以上でございます。

【黒沢委員長】 山上委員、お答えはいただきますか。要望ということによろしいですかね。他にございますか。

青木委員。

【青木委員】 町長室のことについて確認したいんですけど、先ほど柳田委員への回答の中で、町長室を立ち上げるに当たり、なぜ立ち上げたかという理由については、人員不足というのがあって、仕事量も増えてきて、組織内で調整して迅速に対応していくということだったんですけど、どう対応していくかということの詳細を確認させていただきたいと思います。

【黒沢委員長】 青木人事課長。

【青木人事課長】 確かに委員のおっしゃるとおり、なかなか人が思うように集まらない状況がある大変厳しい中で、今回見直しに当たっては、部が1つ増え、担当が2つ増えという形になります。課の数こそ変わりませんが、新設される課もあるということで、どう職員を配置して、その実現性を確保していくのかというところは、大変大きな課題だと思っています。しかしながら、組織の見直しに関しては、目的でも申し上げましたとおり、町民皆様の生活基盤を支えることとなります総合計画実施計画の効果的、効率的な推進のために必要な取組でありますことから、限られた人員という厳しい中でも、是が非でも実現させていかなければならないものと認識しております。具体的にはどういった対応をしていくのかというお尋ねでございますけれども、基本的には実施計画における各取組の緊急度ですとか、重要度に鑑み、それぞれ優先度をつけながら、限られた人、物、金という資源をしっかりと連動させながら効果的に回していくということを念頭にしながら、安定的な組織運営が図れるよう人員配置を行っていきたくて考えておりますし、また同時に、これまでも進めておりますが、人材の確保の取組を進めるとともに、今後については、今回デジタル推進課を総務部に移管するということがありますけれども、行政内部のデジタル化、DX化を進めるなど業務の効率化を図り、職員一人一人の時間を創出していくことが、この組織を回すための大きな鍵となってくると考えておりますので、これら両側面から取組を積極的に進めていきまして、健全で継続的な組織運営に対する実現性を確保していきたいと考えております。

以上でございます。

【黒沢委員長】 他に質疑はございますか。

(「なし」の声あり)

【黒沢委員長】 ないようですので、これにて質疑を終結いたします。

野崎企画部長から一言何か。

【野崎企画部長】 今ご質問の中で3人の方から町長室の関係をお話しいただきました。人事課長からも町長室の想定されるものという中で、町のさらなる発展に大きく寄与することが想定される取組や分野横断的に取り組むことが効果的な施策というお話がありました。併せて町の将来像の実現ですとか、

町長の公約の実現に向けた取組、こういったものを想定しているところでございます。全体として、企画政策課では、最初に組織の企画に関することでしたので、来年度から総合計画の実施計画が新しくなる、まち・ひと・しごと創生総合戦略も新しくなる、再編計画等も更新していくというタイミングに合わせて、組織としては戦略にある程度従っていくんだという観点で今回進めてきたところでございます。コロナ禍を踏まえて、いろんな外部環境が変化してきている、それでテレワークとか、デジタル化とかが入ってきている中で、またAIですとか、DX化、そういったことと、今言ったとおり、新しい政策とか、新しい課題については、分野横断的に本当にやる機会が増えているということ、それと今お話がありました人材を確保するのが難しいという中では、人材をどうやって我々が活用するべきなのかということの中で、柔軟に対応できるようにという観点も含めていますし、柔軟にいろんな形で職員に対応してもらおうと、職員の能力も上がっていくだろうということも我々としては期待して、組織をいじっているようなところでございます。

こうやって時代への対応能力、ちゃんと対応していくということが戦略の自由度を上げて、より新しい方向へ進むための準備になっていくんだろうと考えております。したがって、組織の能力を上げていくことが戦略そのものの質を上げていけるんだということで設置しているとご理解いただければと思います。すみません。時間いただきましたけども、よろしくご理解のほどお願いします。

【黒沢委員長】 ご苦労さまでした。

暫時休憩といたします。

【黒沢委員長】 休憩を解いて会議を再開いたします。

続きまして、議案第68号 寒川町町税条例の一部改正についてを議題といたします。本議案についての説明を求めます。

三橋総務部長。

【三橋総務部長】 では、引き続きまして、付託議案の3番目、議案第68号 寒川町町税条例の一部改正についてご審査をお願いいたします。説明は大平税務収納課長から行います。よろしく願いいたします。

【黒沢委員長】 大平税務収納課長。

【大平税務収納課長】 それでは、議案第68号 寒川町町税条例の一部改正について、タブレットの6分の4ページ新旧対照表に沿ってご説明いたします。

今回の改正は、令和6年度の税制改正に伴い、所得税法や地方税法、その他の関係法令が改正されたことを受けて、寒川町町税条例についても所要の措置を講じるために行うものです。まず、第14条の2第2号についてですが、寄附金税額控除の対象となる寄附金を、公益信託の見直しに伴い所得税法の規定が改正されたことにより、現行では特定公益信託の信託財産に支出した金銭と規定されていましたが、これを公益信託に係る信託事務に関連する寄附金に改める内容となります。

次に、制定附則の第10項及び第10項第5号においては、地方税法施行規則附則の一部改正に伴い、項ずれが生じたため、第7条第13項を第7条第18項にそれぞれ変更いたします。

次に、附則の第11項では、わがまち特例に関する規定の改正があります。これは固定資産税、都市計

画税の税負担軽減措置等の拡充に伴うものです。なお、わがまち特例とは、地域決定型地方税制特例措置の通称であり、国が地方公共団体に対して固定資産税及び都市計画税の負担軽減を求める際に、法律の定める範囲で地方公共団体が特例措置や軽減割合を条例で定める仕組みです。

改正案の附則第11項第4号では、バイオマス発電設備に関する特例措置の一部が変更されます。なお、バイオマスとは、エネルギー源として利用できる動植物由来の有機物であり、バイオマス発電とは、動植物の廃棄物を燃料として発電する環境に優しい再生可能エネルギーの一種です。

今回対象となるバイオマス発電設備は、出力が1万キロワット以上2万キロワット未満の設備で、一般木質バイオマスや農作物の収穫に伴うバイオマスを電気に変換するものが該当します。

続きまして、これの減額の割合について説明いたします。地方税法附則第15条第25項第2号により、固定資産税の課税標準となるべき価格に7分の6を参酌し、14分の11以上、14分の13以下の範囲内で市町村の条例で定めることが義務づけられています。国の参酌基準7分の6以外の割合を適用する場合は、減額を少なくする施策を推進しなければならない特別な事情が必要ですが、町にはそのような理由はありません。また、当町の固定資産税の税率は、標準税率の1.4%で、町は、超過税率を適用する必要がない財政上その他の必要があると認められるケースには該当しないことから、減額についても国が示す参酌基準の7分の6が適切であると考え、条例に定める割合を7分の6としました。

なお、減額期間は、取得された年の翌年度から3年度分となっております。

続いて、改正案の附則第11項第5号及び第6号については、地方税法の改正に伴う号ずれの整理でございます。

附則第11項第6号の削除については、企業主導型保育事業に係る課税標準特例措置の廃止によります。

本特例は、企業主導型保育事業の受皿の拡大を支援するものですが、定められた整備目標数が達成されたため、適用期限である令和6年3月31日をもって廃止されました。

次に、附則第11項第7号では、地方税法の改正に伴う項ずれの整理が行われます。

最後に、改正附則についてですが、第1項では、施行期日を規定し、第2項では、第14条の2の改正に係る町民税に関して、さらに第3項及び第4項では、固定資産税及び都市計画税についてそれぞれ経過措置を規定しています。

以上が説明です。よろしく願いいたします。

【黒沢委員長】 ただいま説明が終わりました。これより質疑に入ります。質疑はありますか。

山田委員。

【山田委員】 それでは、1点だけお聞きします。最初の寄附金税額控除なんですけど、今回神奈川県知事又は神奈川県教育委員会が主務官庁の権限によりとありますけど、これは削除されるわけなんですけど、寄附金控除に関して確定申告や、そういうところで控除を行うことだと思うんですけど、これに関して種類が今までと変わらないのか、実際どういうものがあるのかというのをお聞きしたいと思います。

【黒沢委員長】 池田専任主幹。

【池田専任主幹】 今のご質問なんですけど、今回公益信託に関する法律というものができまして、新公益信託法というものになります。今まで特定公益信託という名称だったんですが、特定公益信託とは何かというと、町の条文では、神奈川県知事等が決めたものについて寄附金控除になりますよというこ

とだったんですが、特定公益信託の寄附金控除が使用しにくいという面がありましたので、特定公益信託というものがなくなり、公益信託に一本化されるようになりました。それに伴って今までは神奈川県知事ですとか、主務大臣等が認定していたものだったんですが、行政庁、県知事、内閣府が認定したものについての寄附については、全て寄附金控除の対象となりますよと改められましたので、今までよりも範囲が広がると解釈しております。ですので、山田委員がおっしゃったように、同じ以上になりますので、寄附金控除としてはしやすくなると考えております。

以上です。

【黒沢委員長】 山田委員。

【山田委員】 分かりました。寄附金の控除がやりやすくなる、増えるということで分かりました。実際町として対象になるものというのは、寄附金控除の申請をされている方というのは実際どの程度いるのかというのは把握されているでしょうか。

【黒沢委員長】 大平税務収納課長。

【大平税務収納課長】 ただいまのご質問なんですけれども、今年度課税状況調べという調査がありまして、今年度というか、毎年あるんですけれども、寄附金の調査項目の中に寄附金税額控除に関する調べという調査項目がありまして、それによりますと、寄附金控除の中で一番多いのが、いわゆるふるさと納税、都道府県等に対する寄附金というのが約2,900件ほどあります。それ以外の今回の改正に関わるような寄附金関連が10数件しかありませんので、今回の改正によって町の財政に大きな影響を及ぼすというようなことはあまり考えにくいのかなと、寄附金はふるさと納税が一番多いという形になっております。

以上です。

【黒沢委員長】 他に質疑はございますか。

小泉委員。

【小泉委員】 バイオマス発電の減額で、町内に現状対象の施設はあるのかどうかという点だけお伺いいたします。

【黒沢委員長】 大平税務収納課長。

【大平税務収納課長】 バイオマス発電設備の関係、今後町内でこのような設備が導入されるのかということでもよろしいですかね。あるのか、現状ありません。また、今後についても、バイオマス発電設備の導入の可能性なんですけれども、現在環境に配慮しましたエネルギー源としてバイオマス発電は注目はされているところなんですけれども、しかしながら、当町においては出力規模が1万キロワット以上という大規模なバイオマス発電設備になるので、これが設置される予定、見込みというのは立ってございません。

以上です。

【黒沢委員長】 他に質疑はございますか。

(「なし」の声あり)

【黒沢委員長】 では、ないようですので、これをもって質疑を終結します。ご苦労さまでした。暫時休憩といたします。

【黒沢委員長】 休憩を解いて会議を再開いたします。

本日総務常任委員会に付託されました議案は、質疑まで終了となりました。この後、討論、採決の予定ですけれども、討論のための休憩はとりまじょうか。どのくらいとりまじょうか。じゃ、10時半ぐらいまで休憩をとりたいと思いますので、よろしくお願ひいたします。

それでは、暫時休憩といたします。

【黒沢委員長】 休憩を解いて会議を再開いたします。

これより討論に入ります。議案第67号 寒川町部設置条例の一部改正について討論はありませんか。まず、反対討論のある方。

(「なし」の声あり)

【黒沢委員長】 賛成討論のある方。

(「なし」の声あり)

【黒沢委員長】 ないようですので、討論なしと認めます。

これより議案第67号を採決いたします。賛成の委員の挙手を求めます。

(賛成者挙手)

【黒沢委員長】 賛成全員であります。よって、議案第67号は原案のとおり可決されました。

続きまして、議案第69号 寒川町教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例の一部改正について討論はありませんか。まず、反対討論のある方。

(「なし」の声あり)

【黒沢委員長】 賛成討論のある方。

(「なし」の声あり)

【黒沢委員長】 討論がないようですので、討論なしと認めます。

これより議案第69号を採決いたします。賛成の委員の挙手を求めます。

(賛成者挙手)

【黒沢委員長】 賛成全員であります。よって、議案第69号は原案のとおり可決されました。

続きまして、議案第68号 寒川町町税条例の一部改正について討論はありませんか。まず、反対討論のある方。

(「なし」の声あり)

【黒沢委員長】 賛成討論のある方。

(「なし」の声あり)

【黒沢委員長】 では、討論がないようですので、討論なしと認めます。

これより議案第68号を採決いたします。賛成の委員の挙手を求めます。

(賛成者挙手)

【黒沢委員長】 賛成全員であります。よって、議案第68号は原案のとおり可決されました。

以上で本日の議題は全て終了いたしました。

これもちまして、総務常任委員会を終了いたします。大変にご苦勞さまでした。また、ありがとうございました。

午前10時31分 閉会

寒川町議会委員会条例第27条の規定により、ここに署名する。

令和7年2月24日

委員長 黒沢 善行